

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第65期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社 T T K

【英訳名】 TTK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土 肥 幹 夫

【本店の所在の場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 名 取 正 裕

【最寄りの連絡場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 名 取 正 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決 算 年 月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(百万円)	39,289	35,500	34,416	33,260	32,479
経常利益	(百万円)	1,385	1,223	1,277	1,475	1,519
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	688	639	695	779	935
包括利益	(百万円)	882	867	650	1,002	1,224
純資産額	(百万円)	17,187	17,642	18,032	18,281	19,001
総資産額	(百万円)	26,236	26,314	27,274	27,242	28,958
1株当たり純資産額	(円)	831.87	856.03	874.51	905.28	941.87
1株当たり当期純利益金額	(円)	34.46	32.01	34.84	39.06	46.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	63.3	65.0	64.0	66.3	64.9
自己資本利益率	(%)	4.20	3.79	4.03	4.39	5.08
株価収益率	(倍)	13.20	15.06	13.58	13.08	13.25
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	724	1,977	32	2,167	920
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	219	239	578	415	889
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	529	507	431	553	778
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,465	4,696	3,720	4,918	4,171
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	854 〔 350 〕	860 〔 344 〕	889 〔 337 〕	930 〔 349 〕	1,007 〔 375 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決 算 年 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	32,198	30,031	28,342	30,597	29,976
経常利益 (百万円)	1,036	967	887	965	1,101
当期純利益 (百万円)	426	500	595	1,142	663
資本金 (百万円)	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847
発行済株式総数 (千株)	21,226	21,226	21,226	21,226	21,226
純資産額 (百万円)	14,188	14,573	14,865	15,792	16,227
総資産額 (百万円)	21,580	21,468	22,170	23,604	24,874
1株当たり純資産額 (円)	710.24	729.63	744.44	791.11	813.12
1株当たり配当額 〔うち1株当たり 中間配当額〕 (円)	18 〔 8〕	18 〔 8〕	18 〔 8〕	23 〔 8〕	35 〔10〕
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.37	25.06	29.80	57.23	33.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.7	67.9	67.1	66.9	65.2
自己資本利益率 (%)	3.03	3.48	4.04	7.45	4.14
株価収益率 (倍)	21.29	19.23	15.87	8.93	18.68
配当性向 (%)	84.2	71.8	60.4	40.2	105.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	591 〔215〕	596 〔214〕	594 〔217〕	602 〔211〕	612 〔212〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

昭和27年に発足した日本電信電話公社の最も大きな課題は、戦災によって疲弊した電気通信施設の復旧と、増大する電気通信需要に応えるための設備の改善・拡充であった。このため、同公社は、昭和28年、長期方針に基づく第1次5カ年計画を策定し、本格的な拡張計画の実施に着手した。

これを契機として、建設工事の大規模な請負体制の確立が要請され、地元業者の大同団結の機運を急速に高めることになった。

このような背景のなかで、東北においては、日本電信電話公社認定の通信工事請負業者であった三洋工業株式会社、東華電建株式会社、株式会社仙東建設、山田電業株式会社、東洋工業株式会社および秋田電通株式会社の6社が合併し、昭和30年2月、資本金1,550万円をもって、東北通信建設株式会社を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和30年 2月	建設業登録(宮城県知事)
昭和30年 4月	日本電信電話公社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事・通信機械工事の認定を受ける。
昭和31年 7月	日本電信電話公社から電気通信設備請負工事参加資格として、伝送無線工事の認定を受ける。
昭和31年 8月	建設業登録(建設大臣)
昭和34年10月	東北通産株式会社を設立
昭和39年 3月	東部電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年 4月	仙台支店を開設
昭和39年10月	山形通信工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和41年 3月	北部電設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和44年 9月	秋田支店を開設
昭和45年12月	盛岡電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和46年 2月	宮城支店を開設
昭和46年12月	福島電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和47年 7月	特定建設業(電気通信工事業)認可(建設大臣)
昭和48年 6月	八甲通信建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和48年 7月	福島支店を開設
昭和49年11月	事業目的に「測量工事請負」を追加
昭和50年 5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和50年 7月	盛岡支店(現在、岩手支店)、青森支店および山形支店を開設
昭和54年 7月	千秋通信建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年 5月	新社屋落成に伴い、本社を現在地に移転
昭和57年 9月	事業目的に「電気設備の建設、保存」および「情報処理に関する業務」を追加
昭和58年 9月	特定建設業(土木、ほ装各工事業)認可(建設大臣)
昭和59年11月	仙台支店を宮城支店に統合、盛岡支店を岩手支店に名称変更
昭和61年 7月	特定建設業(とび・土木、石、鋼構造物、水道施設の各工事業)認可(建設大臣) 一般建設業(電気工事業)認可(建設大臣)

昭和62年 7月 特定建設業(建築工事業)認可(建設大臣)

昭和62年 9月 事業目的に「不動産売買に関する業務」および「警備請負」、「損害保険代理」、「貨物自動車運送」の各業務を追加

平成 2年 6月 事業目的に「特定労働者派遣業務」および「スポーツ施設・宿泊施設・飲食店の経営、食料品の販売」を追加

平成 2年 7月 宮城支店を本社に統合、施工管理部を設置

平成 2年 7月 特定建設業(管工事業)認可(建設大臣)

平成 3年 2月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信設備総合工事・構内交換工事の認定を受ける。

平成 4年 8月 株式分割(額面変更)

平成 5年 3月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信設備総合工事の認定を受ける。

平成 5年10月 宮城中央支店・宮城北支店を開設

平成 5年10月 コミュニティ事業本部を開設

平成 9年 2月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事の競争参加資格の認定を受ける。

平成10年 9月 モバイルシステム事業部を開設

平成11年11月 ISO9001認証・取得

平成12年 7月 宮城北支店と宮城中央支店を統合し、宮城支店に名称変更

平成13年 7月 宮城サービス総合工事センタを開設

平成13年12月 一般建設業(消防施設工事業)許可(国土交通大臣)

平成14年 4月 特定建設業(電気工事業)許可(国土交通大臣)

平成15年 4月 東京支店を開設

平成15年11月 ISO14001認証・取得

平成17年 4月 「東北通信建設株式会社」から「株式会社 T T K」へ商号変更

平成17年12月 中倉ビル(開発・研修センタ)の完成

平成18年10月 ISO27001認証・取得

平成19年 4月 N T T 本部(事業支援組織)から N T T 事業本部(事業組織)に組織変更

平成19年 6月 子会社「株式会社 T T K テクノ」を設立(現・連結子会社)

平成20年 6月 株式会社 T T K 山形支店、山形通信工事株式会社(現・連結子会社)を山形市から河北町へ移転

平成20年11月 東北通産株式会社の社屋、倉庫等を仙台市太白区(郡山)青葉区(愛子)へ移転

平成21年11月 株式会社 T T K 秋田支店を秋田市八橋から秋田市御所野へ移転

平成22年10月 株式会社 T T K 山形支店を河北町から山形市へ移転

平成24年 6月 事業目的に「発電及び電気の供給、販売に関する事業」を追加

平成25年 3月 太陽光発電設備(一関市)の完成

平成25年 6月 太陽光発電設備(仙台市)の完成

平成28年 4月 連結子会社(東北通産株式会社)の吸収合併による消滅

3 【事業の内容】

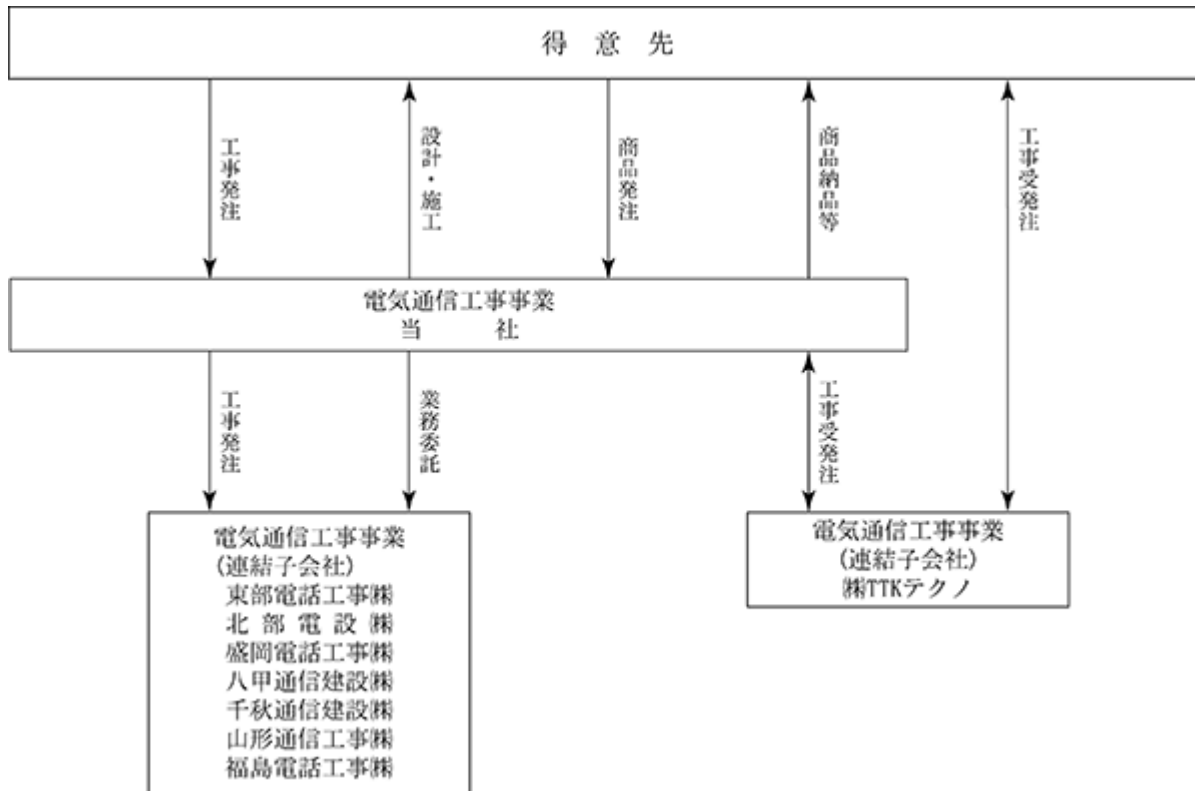
当社グループは、当社及び子会社 8 社で構成され、電気通信設備工事(情報通信設備)の設計・施工・メンテナンス等を主な事業内容としている。

また、情報通信関連商品の販売・施工等を行っている。

当社が得意先より電気通信設備工事(情報通信設備)を受注し業務の一部を東部電話工事株式会社他 6 社(連結子会社)に委託しているほか、当社と株式会社 T T K テクノ(連結子会社)が工事の一部をそれぞれ受発注している。

なお、当社グループは区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは電気通信工事業単一となっている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容
(連結子会社) 東部電話工事(株)	仙台市若林区	30	電 気 通 信 工 事 事 業	88.7	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注及び受託している。 役員の兼務 7名(うち当社従業員 7名) 在籍出向者 2名 当社所有の建物を賃借している。
北 部 電 設 (株)	仙台市若林区	20	電 気 通 信 工 事 事 業	83.9	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注している。 役員の兼務 7名(うち当社従業員 7名) 当社所有の建物を賃借している。
盛岡電話工事(株)	岩手県矢巾町	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託している。 役員の兼務 6名(うち当社従業員 6名) 当社所有の建物を賃借している。
八甲通信建設(株)	青森県青森市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託している。 役員の兼務 7名(うち当社従業員 7名)
千秋通信建設(株)	秋田県秋田市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託している。 役員の兼務 6名(うち当社従業員 6名) 在籍出向者 1名 当社所有の建物を賃借している。
山形通信工事(株)	山形県山形市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託している。 役員の兼務 7名(うち当社従業員 7名) 当社所有の建物を賃借している。
福島電話工事(株)	福島県福島市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託している。 役員の兼務 7名(うち当社従業員 7名) 在籍出向者 1名 当社所有の建物を賃借している。
(株) T T K テクノ	仙台市若林区	50	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社との工事施工に伴う工事の一部を受発注している。 役員の兼務 7名(うち当社従業員 7名) 在籍出向者 15名 当社所有の建物を賃借している。 当社の融資を受けている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信工事業	1,007 〔375〕
合計	1,007 〔375〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
612〔212〕	44.4	19.7	5,701,539

セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信工事業	612〔212〕
合計	612〔212〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

昭和38年6月22日東北通信建設労働組合が結成され、同年12月23日に電気通信産業労働組合共闘会議に加盟、昭和51年8月22日東北地方通信建設労働組合となり、さらに全国組織統合により、昭和54年10月3日全国通信建設労働組合東北地方本部と名称を変更した。また、連結子会社は平成6年11月に労働組合ステップユニオンを結成し、平成12年9月に全国通信建設労働組合東北地方本部に組織統合され、平成25年2月には情報通信設備建設労働組合連合会東北情報インフラユニオンに名称を変更した。平成30年3月末現在の組織員数は437名で健全な活動を進めて現在に至っている。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの事業を取り巻く主要な環境要素として、以下のような事項が挙げられる。

- ・東日本大震災で大きな被害を受けた情報通信設備の「震災まちづくり復興」事業の遂行が、当初の計画より時間を要していることに伴う復興工事の継続。
- ・通信事業者の光化設備投資が一巡し、「光サービス」のアウトソーシングによる光コラボレーション事業により、様々な事業者が付加価値を加えたソリューション事業を展開。
- ・スマートフォンやタブレット端末等のLTE（第3.9世代）から、IoT (Internet of Things) が主役となる第5世代に向けた設備環境の構築。
- ・地方創生による地域や都市再生に向けた自治体等への投資や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに関連した社会インフラ投資の拡大。

これらの事業環境を踏まえ、TTKグループは平成29年5月に発表した第5次中期経営計画（平成29年度～平成31年度）に基づき、従来事業の更なる生産性向上と業務の効率化により、売上と利益の最大化を図るとともに、光コラボ関連・環境土木工事・電気工事の3つの事業を「新たなコア事業」として、事業領域の拡大に取り組んでいく。

（第5次中期経営計画 スローガン）

“TTKグループ総力を結集した新たなコア事業へのチャレンジと飛躍”

第5次中期経営計画では、新たな事業領域の拡大を目標に上記のスローガンを掲げ、更なる安定成長に向けて取り組んでいく。

（基本戦略）

当社グループでは、既存事業における更なる生産性向上と業務の効率化により、売上と利益の最大化を図る。また、東北全域での強固な事業基盤と通信工事で培った技術・ノウハウを活用し、成長戦略として以下の3つの事業を「新たなコア事業」として掲げ、事業領域の拡大に取り組む。

- 光コラボ関連事業の拡大
- 環境土木工事の受注拡大
- 電気工事の受注拡大

（重点項目）

<新たなコア事業分野>

- ・東北全域における社会インフラ事業への果敢な営業展開と売上拡大
- ・「TTKきずな光」のお客様に向けたソリューション提供とアカウント体制の充実
- ・新たなコア事業拡大・成長戦略を支える人材育成と技術者確保

<従来事業分野>

- ・安全施策の完全定着と新たな事業領域における品質の確保
- ・通信設備構築から保守までの一元的対応と、更なる設備改善提案で売上拡大
- ・県域子会社のモバイル体制充実とNCC工事の売上拡大
- ・「震災まちづくり復興」事業への継続的な貢献

この「第5次中期経営計画」に従い、被災地の「まちづくり復興」事業に引き続き貢献するとともに、東北エリアを中心とする社会インフラ事業、光コラボレーション事業及び各種アライアンス事業の強化に向け、T T Kグループにおける技術力の向上や受注・施工体制の強化を推進する。また、更なる生産性向上と業務の効率化を図り、持続的に企業価値を向上させ、もって、すべてのステークホルダーの共同利益向上に努めていく。

さらに、コーポレートガバナンスの強化及びコンプライアンス経営の推進整備等は、引き続き重要な課題であり、特に内部統制システムの構築・運用は健全で安定的な会社経営に不可欠であることから、「T T Kコーポレートガバナンス基本方針」及び「内部統制システム構築の基本方針」に基づく取組みを強化していく。

なお、将来に関する事項については当連結会計年度末現在において判断したものである。

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではない。

NTTグループ[NTT東日本(株)等]の投資動向による影響について

ア 当社グループの売上高において、NTTグループに対する売上高の構成比が高く、当社グループの業績は、NTTグループの設備投資動向の影響を受ける可能性がある。

イ 情報通信分野においては、ブロードバンド化・ユビキタス化の急速な進展に伴い、固定通信分野では光ブロードバンドサービスの拡大による固定電話のIP電話移行が進んでおり、移動通信分野ではコンテンツサービスの広がりによるスマートフォンやタブレット端末等の競争が激化しており、その競合状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

設備事故・人身事故に関するリスクについて

工事会社においては、多様な施工環境の中で、工事中の安全を守り、工事品質を確保することが重要な課題であり、当社グループとしても、工事中の設備事故、人身事故ゼロを目標に安全品質管理に取り組んでいる。

しかしながら、万一工事中の事故が発生した場合、NTTグループをはじめ、安全品質に厳しい各取引先からペナルティが課せられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

自然災害等による影響について

当社は、電気通信工事の施工等を事業活動としており、地震、台風、集中豪雨、大雪等の自然災害による工事の中断・遅延等は完全に予測することができず、事前に十分な対策を打つことは困難であるため、自然災害的な要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りである。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループでは“TTKグループ総力を結集した新たなコア事業へのチャレンジと飛躍”をスローガンとした「第5次中期経営計画」（平成29年度～平成31年度）を策定し、新たな事業領域の開拓と次期以降に向けた堅固な土台作りを目標に、更なる安定成長に向けて取り組んできた。

その結果、売上高は32,479百万円（前連結会計年度比780百万円減少）、営業利益は1,409百万円（前連結会計年度比30百万円増加）、経常利益は1,519百万円（前連結会計年度比43百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は935百万円（前連結会計年度比155百万円増加）となった。

総資産は28,958百万円であり、前連結会計年度末比1,716百万円増加した。流動資産は19,032百万円で前連結会計年度末比456百万円増加した。これは主に、未成工事支出金が前連結会計年度末比1,319百万円増加、完成工事未収入金が増加した前連結会計年度末比579百万円減少、現金・預金が前連結会計年度末比397百万円減少したことによるものである。固定資産は9,926百万円で前連結会計年度末比1,259百万円増加した。有形固定資産は前連結会計年度末比703百万円の増加、無形固定資産は前連結会計年度末比14百万円減少した。

負債は9,957百万円であり、前連結会計年度末比996百万円増加した。流動負債は5,936百万円で前連結会計年度末比322百万円増加した。これは主に、リース債務が増加した前連結会計年度末比180百万円増加、未払金が増加した前連結会計年度末比144百万円増加したことによるものである。固定負債は4,020百万円で前連結会計年度末比673百万円増加した。これは主にリース債務が増加した前連結会計年度末比721百万円増加したことによるものである。

純資産はその他有価証券評価差額金273百万円の増加、利益剰余金等の増加により19,001百万円となり前連結会計年度末比720百万円増加した。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して747百万円減少の4,171百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は920百万円（前連結会計年度は2,167百万円の増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益1,490百万円に対し、売上債権の減少585百万円、未成工事支出金の増加1,319百万円及び非資金費用である減価償却費556百万円によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は889百万円（前連結会計年度は415百万円の減少）となった。これは、定期預金の増加による支出349百万円及び投資有価証券の取得による支出309百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は778百万円（前連結会計年度は553百万円の減少）となった。これは、配当金の支払額449百万円及びリース債務の返済による支出275百万円等によるものである。

生産、受注及び販売の状況

a. 受注実績

当社グループは、電気通信工事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注状況は次の通りである。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) (百万円)	前期比(%)
電気通信工事業	33,892	35,754	105.5
合計	33,892	35,754	105.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

b. 売上実績

当社グループは、電気通信工事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の売上実績は次の通りである。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) (百万円)	前期比(%)
電気通信工事業	33,260	32,479	97.7
合計	33,260	32,479	97.7

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度

東日本電信電話株式会社(N T T 東日本) 21,947 百万円 66.0%

当連結会計年度

東日本電信電話株式会社(N T T 東日本) 21,452 百万円 66.0%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

a. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	区 分		前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
							手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	電気通信 工事業	通信設備 所外工事	4,001	25,979	29,981	25,418	4,562	9	421	25,299
		通信設備 所内工事	972	5,189	6,161	4,958	1,202	21	247	5,091
		そ の 他		219	219	219				219
	計		4,973	31,388	36,362	30,597	5,765	12	668	30,610
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	電気通信 工事業	通信設備 所外工事	4,562	27,628	32,191	24,542	7,648	14	1,071	25,192
		通信設備 所内工事	1,202	4,775	5,978	4,851	1,127	19	215	4,820
		そ の 他		582	582	582				582
	計		5,765	32,987	38,752	29,976	8,776	14	1,287	30,594

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合には、当期受注工事高にその増減額を含めている。
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

b. 受注工事高の受注方法別比率

受注は、指名競争入札を原則として契約している。

c . 完成工事高

期 別	区 分	東日本電信電話株式会社 (NTT東日本) (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	
前 事 業 年 度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	電気通信 工事事業	通信設備所外工事	21,349	4,068	25,418
		通信設備所内工事	555	4,403	4,958
		そ の 他		219	219
	計	21,905	8,691	30,597	
当 事 業 年 度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	電気通信 工事事業	通信設備所外工事	20,889	3,652	24,542
		通信設備所内工事	520	4,331	4,851
		そ の 他		582	582
	計	21,409	8,566	29,976	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの
東日本電信電話株式会社(NTT東日本)

エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社

東日本電信電話株式会社(NTT東日本)
東日本電信電話株式会社(NTT東日本)

田野畑村超高速ブロードバンド基盤整備工事(伝送路)
岩手28-001(盛岡・宮古鉄蓋更改)共同施工工事
復: H27年度宮城気仙沼(南気仙沼3)総合工事
秋田(秋田28-003)通信設備総合工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの
東日本電信電話株式会社(NTT東日本)

エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社

エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社
東日本電信電話株式会社(NTT東日本)

平成28年度 宮古市超高速ブロードバンド基盤整備工事(伝送路)
地下鉄東西線仙台駅施工に伴う電気通信設備の保安措置(既設管路撤去(車道部土工))業務
宮城(榴ヶ岡・鉄蓋・本体)共同施工工事(基盤)
秋田(秋田28-009)通信(アクセス): 秋田・大館(H29管理共架CP更改1) AC設置

- 3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東日本電信電話株式会社(NTT東日本) 21,905 百万円 71.6%

当事業年度

東日本電信電話株式会社(NTT東日本) 21,409 百万円 71.4%

d . 手持工事高(平成30年3月31日現在)

区 分		東日本電信電話株式会社 (NTT東日本) (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)
電気通信 工事業	通信設備所外工事	5,410	2,238	7,648
	通信設備所内工事	37	1,089	1,127
	そ の 他			
計		5,447	3,328	8,776

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本電信電話株式会社(NTT東日本)	復：H29年度宮城気仙沼(南気仙沼6)総合工事(基盤)：復：気仙沼(南気仙沼6A)支移	平成31年5月完成
東日本電信電話株式会社(NTT東日本)	NTTファイナンス(株)様「宮城県教育情報システム(SWAN)構築業務」	平成30年8月完成
岩泉町	携帯電話用伝送路本復旧工事	平成31年3月完成
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	宮城(地下東西線仙台駅)保安措置(舗装)	平成30年11月完成

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施している。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当期の売上高については、NTT関連工事の減少により、前年を下回った。一方、利益については、売上高が減少したものの、業務の効率化推進、工事プロセス管理強化及び柔軟な稼働調整による外注費抑制等により、前年を上回る結果となった。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は32,479百万円(前連結会計年度比97.7%)となった。売上高が減少した主な原因は、NTT関連工事の減少によるものである。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、業務の効率化推進、工事プロセス管理強化及び柔軟な稼働調整による外注費抑制等に取組んだ結果、4,614百万円(前連結会計年度比106.3%)となった。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,204百万円(前連結会計年度比108.2%)となった。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、業務の効率化推進、工事プロセス管理強化及び柔軟な稼働調整による外注費抑制等に取組んだ結果、1,409百万円(前連結会計年度比102.2%)となった。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1,519百万円(前連結会計年度比102.9%)となった。営業外損益の内容は、受取配当金68百万円が主なものである。

(特別損失)

特別損失として29百万円(前連結会計年度比14.8%)を計上している。特別損失の内容は、減損損失27百万円が主なものである。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は1,490百万円(前連結会計年度比116.6%)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は539百万円(同117.3%)となった。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益については935百万円(同120.0%)となった。

今後の事業展望として、“TTKグループ総力を結集した新たなコア事業へのチャレンジと飛躍”を基本方針とする「第5次中期経営計画」(平成29年度～平成31年度)に基づき、引き続き事業の安定化に取り組んでいくとともに、成長戦略として新たなコア事業を拡大・推進させ、更なる生産性の向上と業務の効率化を図り、売上と利益の最大化、より一層の企業価値・株主価値の向上に努めることとする。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループにおける資金状況は、営業活動による資金の増加が920百万円、投資活動においては定期預金の増加及び投資有価証券の取得による資金の減少が889百万円、財務活動においては配当金の支払い及びリース債務の支払いによる資金の減少が778百万円となった。これらの必要資金は利益の計上及び減価償却費等の非資金費用により得ており、運転資金及び投資活動における資金需要は、急激な経営環境の変化等を除き、営業活動から得られる自己資金等によっている。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成30年4月27日開催の取締役会において、株式会社ミライト・ホールディングスを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を契約した。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)に記載の通りである。

5 【研究開発活動】

当社グループは電気通信工事業の生産性、品質の向上及び安全確保のため、作業に必要な機械・工具・測定器等各種装置の開発に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費等として3百万円を投入した。

支柱の地中埋め込み深度測定ツールの開発

電柱を支える支柱の地中埋め込み深度測定は、電柱の種類によって異なる工事規格であるが、それを安全かつ効率的に行えるよう測定ツールを開発し測定方法の簡略化を実現した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(電気通信工事業)

当連結会計年度の設備投資総額は1,250百万円(有形固定資産1,186百万円、無形固定資産64百万円)となった。

その主なものは、車両のリース契約等によるものである。なお、重要な設備の除却、売却はない。

また、「第3 設備の状況」に記載した金額は、すべて消費税等抜きで表示している。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (仙台市若林区)	921	345	9,632	308	5	1,580	411 〔50〕
宮城支店 (仙台市若林区)	346	9	(8,314) 20,551	378	355	1,088	62 〔40〕
岩手支店 (岩手県矢巾町)	65	6	(9,790) 28,284	282	342	698	35 〔34〕
青森支店 (青森県青森市)	210	0	10,924	65	172	448	21 〔14〕
秋田支店 (秋田県秋田市)	55	2	(7,278) 11,396	196	233	487	28 〔26〕
山形支店 (山形県山形市)	33	4	(8,066) 6,187	80	127	245	23 〔36〕
福島支店 (福島県福島市)	420	22	(2,641) 13,660	108	152	704	32 〔12〕
松森社員寮 (仙台市泉区)	8	2	9,457	291		302	〔 〕

(注) 1 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

2 支店には、営業所の設備及び人数を含めて記載している。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしている。

4 提出会社は電気通信工事業のみを営んでいる。

5 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		リース 資産		合計
					面積(m ²)	金額			
東部電話工事(株)	本社 (仙台市 若林区)	電気通信 工事業	1	0	1,381	10		12	63 〔47〕
北部電設(株)	本社 (仙台市 若林区)	電気通信 工事業	38	19	1,990	15		73	32 〔15〕
盛岡電話工事(株)	本社 (岩手県 矢巾町)	電気通信 工事業	1	1	(912)			2	44 〔19〕
八甲通信建設(株)	本社 (青森県 青森市)	電気通信 工事業	36	3	1,833	21		60	44 〔14〕
千秋通信建設(株)	本社 (秋田県 秋田市)	電気通信 工事業	4	0	877	48		52	42 〔9〕
山形通信工事(株)	本社 (山形県 山形市)	電気通信 工事業	10	0				10	52 〔34〕
福島電話工事(株)	本社 (福島県 福島市)	電気通信 工事業	21	1	(1,500) 883	9	13	46	62 〔25〕
(株) T T K テクノ	本社 (仙台市 若林区)	電気通信 工事業		0				0	56 〔 〕

(注) 1 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において連結会社に重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

施工能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	66,428,000
計	66,428,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普 通 株 式	21,226,071	21,226,071	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である
計	21,226,071	21,226,071		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成15年3月31日 (注)	1,373,000	21,226,071		2,847,684		2,641,867

(注) 利益による自己株式の消却(平成14年4月～平成15年3月)

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)		11	19	38	34		2,609	2,711	
所有株式数 (単元)		4,594	382	2,799	1,482		11,808	21,065	161,071
所有株式数 の割合(%)		21.80	1.81	13.28	7.03		56.05	100.00	

(注) 1 自己株式1,268,698株は、「個人その他」に1,268単元、「単元未満株式の状況」に698株含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,042	5.22
ASM CONNAUGHT HOUSE FUND LP(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS(東京 都港区港南2-15-1)	1,035	5.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,019	5.10
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3-3-20	989	4.95
T T K従業員持株会	宮城県仙台市若林区新寺1-2-23	814	4.07
株式会社アイチコーポレーション	埼玉県上尾市領家字山下1152-10	514	2.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	477	2.39
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1-4-10	386	1.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	323	1.61
加藤 力蔵	宮城県仙台市太白区	307	1.53
計		6,906	34.60

(注) 上表以外に、自己株式1,268千株を保有している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無 議 決 権 株 式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,268,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,797,000	19,797	
単 元 未 満 株 式	普通株式 161,071		
発 行 済 株 式 総 数	21,226,071		
総 株 主 の 議 決 権		19,797	

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が698株含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T T K	仙台市若林区新寺 一丁目2 - 23	1,268,000		1,268,000	5.97
計		1,268,000		1,268,000	5.97

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,461	3,042,782
当期間における取得自己株式	2,140	1,740,700

(注)当期間における取得自己株式には平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,268,698		1,270,838	

(注)当期間における保有自己株式には平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を重視するとともに、競争力及び収益力の強化という観点から、高い信用力を保持し、かつ、中長期的な資金需要に対応するため、必要かつ十分な内部留保を維持する必要があると考えている。資金需要の不安定な建設業を営む一方で、東北地方における安定した情報通信サービス・インフラの提供という公共的な役割を果たすため、高い信用力を保持しなければならない。また、将来の事業拡大や設備投資等中長期的な資金需要の可能性にも備える必要がある。

以上の観点から、当社は「必要かつ十分な内部留保の維持と適切な株主還元をバランスよく実施する」ことを利益配当の基本方針としている。

具体的には、「第5次中期経営計画」(平成29年度～平成31年度)においては、経営環境の変化等により短中期的な資金需要の不足が発生する場合を除き、配当性向40%を目途に(但し、1株当たり15円を下回らない)適切な株主還元を実施することを目標としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

上記の考えに基づき、当期(第65期)の当社の業績、今後の事業計画及び業績見通し、中長期的な投資等の資金需要の可能性等を総合的に考慮した内部留保の状況等を慎重に検討した結果、当期(第65期)の当社の業績が前回発表予想を上回る結果となったことや、中長期的な投資等の資金需要の可能性等を考慮しても当社の内部留保の適切な水準は確保されていると考えられること等に鑑み、当期の期末配当は、株主に対する還元策の一環として、1株当たり25円とする。

これにより、当期の年間配当は、既に支払い済みの1株につき10円の間中間配当と合わせ、1株につき合計35円となる。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定される中間配当を実施できる旨を定款に定めている。

(注)第65期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月7日 取締役会	199,602	10
平成30年6月28日 定時株主総会	498,934	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	490	507	505	546	660
最低(円)	412	440	445	443	479

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	558	566	620	648	660	639
最低(円)	519	540	568	605	580	587

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	土肥幹夫	昭和27年12月24日生	平成18年6月 21年6月 21年6月 21年7月 22年6月 30年6月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社取締役カスタマーサービス部長 当社入社 当社専務取締役モバイル事業本部長 当社専務取締役専務執行役員モバイル事業本部長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ミライト・ホールディングス取締役(現任)	(注)4	38
専務取締役	経営企画本部長	数藤 崇	昭和29年6月13日生	平成17年6月 19年6月 20年6月 26年7月 27年6月 27年7月	東日本電信電話株式会社新潟支店長 当社入社 経営企画本部長 当社常務取締役経営企画本部長 当社常務取締役経営企画本部長兼人事部長 当社専務取締役経営企画本部長兼人事部長 当社専務取締役経営企画本部長(現任)	(注)4	16
取締役 (注)3	モバイル事業本部長	佐藤克三	昭和29年5月4日生	平成20年4月 22年4月 22年6月 22年7月 24年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北福島支店長 当社入社 モバイル事業本部副本部長 当社モバイル事業本部長 当社常務執行役員モバイル事業本部長 当社取締役常務執行役員モバイル事業本部長(現任)	(注)4	6
取締役 (注)3	NTT事業本部長	竹内隆司	昭和33年6月25日生	平成20年4月 22年7月 24年10月 25年2月 25年6月 26年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー ネットワークシステム事業本部エンジニアリング開発事業部長 一般社団法人情報通信エンジニアリング協会第一技術部長 当社入社 NTT事業本部副本部長 当社常務執行役員NTT事業本部副本部長 当社取締役常務執行役員NTT事業本部長 当社取締役常務執行役員NTT事業本部長兼復興推進室長(現任)	(注)4	11
取締役	経理部長	名取正裕	昭和34年1月1日生	平成24年5月 26年7月 26年11月 27年6月	東日本電信電話株式会社 財務部業務監査室長 当社入社 常務執行役員経営企画本部副本部長 当社常務執行役員経理部長 当社取締役経理部長(現任)	(注)4	5
取締役	人事部長	八 鍬 一 哉	昭和29年6月18日生	昭和52年4月 平成22年7月 25年4月 27年6月 27年7月	当社入社 当社執行役員NTT事業本部岩手支店長 当社執行役員NTT事業本部秋田支店長 当社取締役NTT事業本部秋田支店長 当社取締役人事部長(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	渡邊 裕二	昭和34年 9月30日生	平成26年 6月	エヌ・ティ・ティ・インフラ ネット株式会社 取締役総務経 理部長 27年 6月 当社入社 総務部担当部長兼コ ンプライアンス室長 27年 7月 当社常務執行役員総務部担当部 長兼コンプライアンス室長 28年 6月 当社取締役総務部長兼コンプラ イアンス室長(現任)	(注)4	5
取締役 (注3)	コミュニティ 事業本部長	加藤 正幸	昭和38年 3月 3日生	平成26年 7月	株式会社エヌ・ティ・ティ エム イー取締役ネットワークサービ ス事業本部 事業運営部長 29年 6月 当社入社 当社取締役コミュニ ティ事業本部長兼東京支店長 29年 7月 当社取締役常務執行役員コミュニ ティ事業本部長兼東京支店長(現 認)	(注)4	4
取締役 (注1)	-	千葉 信博	昭和23年 5月29日生	平成17年 6月	株式会社七十七銀行常務取締役 18年 6月 当社監査役 20年 6月 七十七リース株式会社取締役社 長 24年 6月 七十七リース株式会社取締役会 長 26年 4月 学校法人聖和学園常務理事(現 任) 26年 6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役 (注1)	-	丸尾 容子	昭和36年 6月 6日生	平成 9年11月	日本電信電話株式会社 NTT環 境エネルギー研究所 主任研究員 24年 4月 金沢大学理工学域 客員教授 25年 4月 城西大学工学部 非常勤講師 29年 6月 東北工業大学工学部 教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査 役(注2)	-	千葉 惠逸	昭和28年 4月 7日生	平成21年 4月	株式会社NTTソルコ第二営業 本部第一ソリューション営業部 門長 22年 6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)6	4
監査役 (注2)	-	伊崎 健太郎	昭和59年 3月17日生	平成22年12月	仙台弁護士会登録 23年 6月 当社監査役(現任) 24年 7月 第一東京弁護士会に登録換	(注)5	
監査役	-	佐藤 糾	昭和28年 2月10日生	平成17年 7月	株式会社NTT東日本-宮城 取 締役副社長 20年 4月 当社入社 NTT事業本部宮城 支店担当部長 20年 6月 当社NTT事業本部宮城支店長 20年 7月 当社常務執行役員NTT事業本 部宮城支店長 22年 6月 当社取締役常務執行役員コミュ ニティ事業本部長兼東京支店長 23年 4月 当社取締役常務執行役員コミュ ニティ事業本部長 29年 6月 当社監査役(現任)	(注)7	9
計							105

(注) 1 取締役 千葉信博、丸尾容子は「社外取締役」である。
2 監査役 千葉惠逸、伊崎健太郎は「社外監査役」である。

- 3 当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えるため、執行役員制度を導入している。執行役員は、上記取締役3名、他15名の計18名で構成されている。
- 4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上により、株主の皆様当社の株式を安心して中長期的に保有していただくことを可能にするため、最良のコーポレートガバナンスを実現することを目的として、「TTKコーポレートガバナンス基本方針」を定め、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいる。

企業統治の体制の概要

当社は、「コーポレートガバナンスの基本的な考え方」として、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいる。

- ・株主の権利と平等性を実質的に確保する。
- ・株主を含むステークホルダーの利益を尊重し、適切に協働するよう努める。
- ・会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- ・業務執行の監督をはじめとする取締役会の役割・責務を適切に果たす。
- ・中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で、建設的な対話を行う。

イ 会社の経営組織体制

当社の取締役会は、当社の事業及び事業環境に精通した取締役 8 名と独立的な立場による経営監視等を行う社外取締役 2 名で構成されており、原則、毎月 1 回開催し、法令または定款のほか、取締役会規則等に基づき、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の業務執行を監督するとともに、毎月の執行管理を行っている。

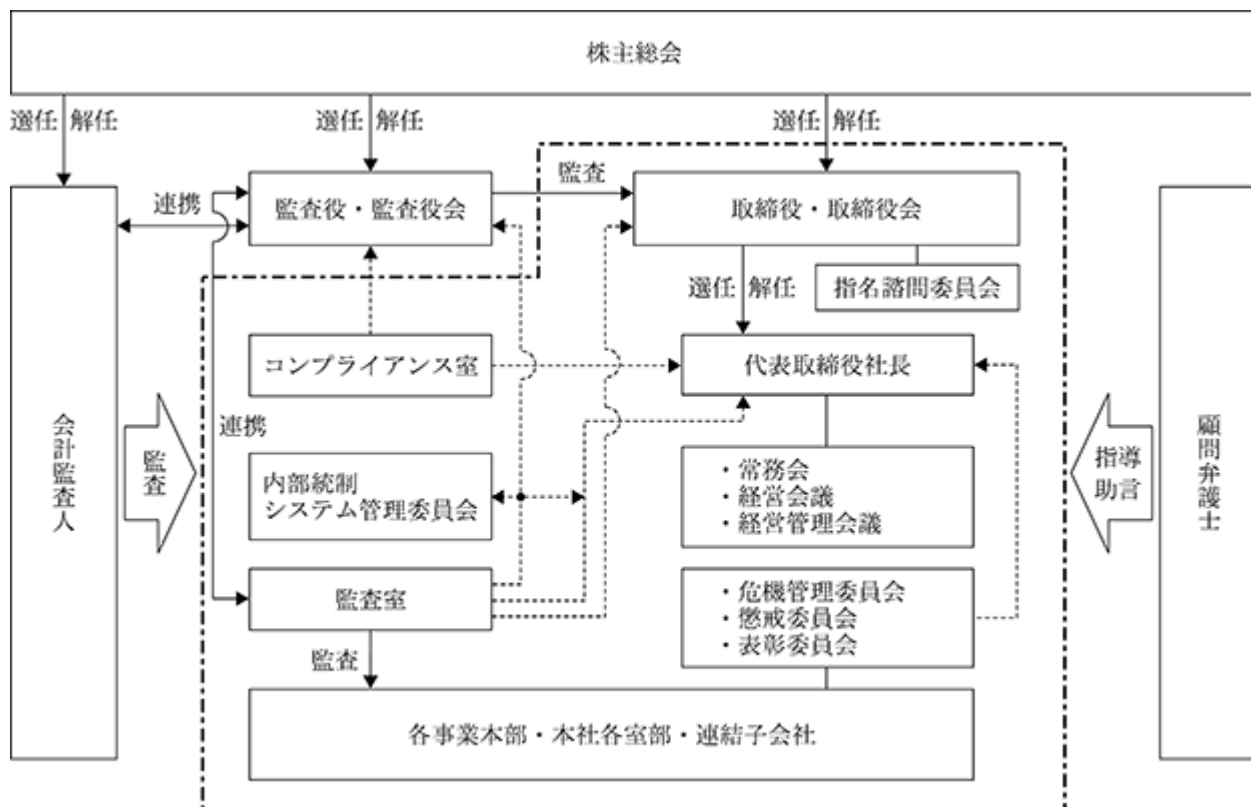
当社は執行役員制度を導入しており、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えている。また、経営の基本に係る重要な事項については常務会その他の会議体において審議を行うなど、迅速かつ的確な意思決定を通じて会社運営の効率化を図っている。

当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役 2 名を含む監査役 3 名は、取締役会等の重要な会議に出席し、独立的・中立的立場から取締役の業務執行を監査できる体制をとっている。

また、取締役会を頂点とする意思決定機関のほか、常務会では、取締役会へ付議する事項を審議し、経営管理会議では、経営の基本に係る方針及び経営会議への指示事項を審議している。経営会議は、子会社を含めた当社グループの重要方針や事業計画の具体化等の検討及び決定を行っている。

当社は、社外役員が過半数を占め、社外役員が委員長を務める任意の「指名諮問委員会」を設けており、取締役会から諮問された人事原案を審議し、その結果を取締役に答申することにより、取締役会の機能の独立性と客観性を強化し、コーポレートガバナンスの更なる充実を図っている。

ロ 当社グループの経営組織及びコーポレートガバナンス体制の概要は以下のとおりである。



(注) 図中の は報告の流れである。

八 内部統制システムの整備状況

当社は、代表取締役社長の直轄の組織として、内部統制システム管理委員会を設置している。内部統制システム管理委員会は、全社的な内部統制システムの構築・推進及び管理を行い、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの体制強化策等の推進等を行うとともに、内部統制システムの構築・推進状況等について取締役会に報告し、当社グループのコーポレートガバナンス体制の強化を図っている。

内部統制システム管理委員会は、一般委員会及び財務委員会により構成される。一般委員会は社内規程類による業務統制、各種業務フローによる業務統制、コンプライアンス室によるコンプライアンス統制及び指導にあたり、財務委員会は金融商品取引法による、財務報告に係る内部統制の取り組みを統括している。

また、当社は、コンプライアンス室を設置している。コンプライアンス室は、当社全体の倫理・コンプライアンス規程の策定、役員及び使用人に対する定期的なコンプライアンス研修の計画及び実施、その他適切なコンプライアンス体制の構築及び運営のために必要な施策等を行っている。

なお、当社は、会社法及び会社法施行規則に掲げる「内部統制システム構築の基本方針」を制定している。その内容は次のとおりである。

- ・ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 補助使用人の取締役からの独立性及び監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役、及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他当社の監査役への報告に関する体制
- ・ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 財務報告の適正性を確保するための体制

二 リスク管理体制の整備状況

当社は、企業倫理の保持とともに法律を遵守して行動することを第一義と考え、危機管理規程に基づき、危機管理委員会を設置している。なお、危機管理規程においては、以下のような各種危険の管理及びこれらの対応に関する基本方針を定めている。

- ・ 地震、台風、水害、事故、火災等の災害により重大な損失を被る危険
- ・ 工事の施工の際に人身事故及び設備事故が発生することにより重大な損失を被る危険
- ・ 役員及び使用人の不適法又は不適正な業務執行により、工事の受注、商品の納入等当社の事業遂行に重大な支障を及ぼす危険
- ・ その他、当社に重大な損失を与え、又は信用を著しく毀損する恐れのある危険

また、総務部においては、法務相談室を設置するとともに、危機管理対策に関する社内規程類の整備及び教育・啓蒙活動などを実施し、リスク発生・発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めている。

ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社の取締役、監査役及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役から職務執行に関する事項の報告を求められたときには、速やかにその報告をするための体制整備に努めている。

当社は、上記報告を行った者に対して、当該報告したことを理由とする不利益な取扱いは一切行わないこととしている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査については、監査室(5名)が監査実施計画及び監査実施方法を定める内部監査規程及び内部監査実施細則に従い会計監査、業務監査を行い、当該監査結果を取締役会、監査役会、及び内部統制システム管理委員会へ報告している。また、監査室は監査役会に対して、原則として3ヶ月に1回、監査室の職務の執行に関する状況を報告している。

当社の監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、監査計画に基づき各事業本部及び支店への監査等のほか、取締役会その他重要な会議への出席や取締役、使用人からの業務執行状況の聴取等を行っている。

また、監査役は、会計監査人と定期的な会合を持ち、当社グループが対処すべき課題及び監査上の重要課題について意見交換を行い緊密な連携体制を構築している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。

社外取締役千葉信博氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。なお、同氏は学校法人聖和学園常務理事を兼任しているが、同学校法人と当社との間には資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。また、同氏は過去において主要取引銀行の一つである株式会社七十七銀行の取締役であったことがあり、平成30年3月末現在において同行が当社株式989千株を所有しており、当社は同行株式45千株を保有している。

社外取締役丸尾容子氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。なお、同氏は東北工業大学教授を兼任しているが、同大学と当社との間には資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役千葉恵逸氏は、当社株式4千株を保有しているが、同氏と当社との間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。なお、同氏は過去において株式会社NTTソルコ第二営業本部第一ソリューション営業部門長であったことがあり、当社は同社より仕入を行っているが定常的な取引である。

社外監査役伊崎健太郎氏と当社との間には、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役千葉信博氏、社外取締役丸尾容子氏及び社外監査役伊崎健太郎氏については、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」による、「一般株主と利益相反が生じるおそれがない者」の要件を実質的にも満たしていると判断し、東京証券取引所へ独立役員の届出を提出している。なお、千葉信博氏及び丸尾容子氏は、「TTKコーポレートガバナンス基本方針」に定める独立社外取締役の独立性判断基準も満たしている。

経営の意思決定機関としての機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役はその経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、社外監査役はその経営の透明性・健全性を確保するため、各々が客観的・中立的な職務の遂行を行う体制を整え、経営への監視機能を強化している。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	98	67		30		9
監査役 (社外監査役を除く)	3	3				1
社外役員	21	21				3

(注) 取締役の報酬等の総額、員数には、平成29年6月29日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含む。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で各々総額(限度額)を定めており、具体的な報酬の配分は、取締役については取締役会において業績・経営環境等を総合的に勘案し決議している。監査役の報酬については監査役の協議により決定している。

なお、平成26年5月14日の取締役会において、業務執行取締役に対する報酬は毎月の定期同額給与に加え、各事業年度を対象とする賞与として次の算定方法による利益連動給与とすることを決議している。また、当該算定方法については、全ての監査役より適正である旨の書面を受領している。

(役員賞与の算定方法)

・支給総額

当該事業年度の利益連動給与控除前の経常利益(連結)金額に100分の2を乗じた金額とし、50百万円を超えない金額とする。但し、当該事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益が純損失となった場合は支給しない。

・配分方法

各取締役への配分は役位別とし、前項の支給総額に以下の役位別係数を乗じた上で、全業務執行取締役の係数を合計した値で除した金額(1万円未満切捨て)とする。

役 位	係 数
役 付 取 締 役	12 ~ 20
取 締 役	1 ~ 4

・支給対象

支給の対象は業務執行取締役とし、社外取締役及び監査役は対象としない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26 銘柄
貸借対照表計上額 2,960 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	300,000	777	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	289,000	315	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	123,000	244	取引関係等の維持・向上
(株)フジクラ	252,000	201	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	25,200	119	取引関係等の維持・向上
(株)七十七銀行	226,631	109	取引関係等の維持・向上
(株)みちのく銀行	476,000	89	取引関係等の維持・向上
NDS(株)	30,362	88	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	38,220	84	取引関係等の維持・向上
(株)アイチコーポレーション	97,300	83	取引関係等の維持・向上
(株)ソルコム	134,700	43	取引関係等の維持・向上
日本電通(株)	6,600	16	取引関係等の維持・向上
第一生命ホールディングス(株)	2,000	3	取引関係等の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,440	2	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	900	1	取引関係等の維持・向上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	300,000	814	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	289,000	489	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	123,000	349	取引関係等の維持・向上
(株)フジクラ	252,000	181	取引関係等の維持・向上
NDS(株)	30,362	138	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	25,200	123	取引関係等の維持・向上
(株)七十七銀行	45,326	113	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	38,220	109	取引関係等の維持・向上
(株)みちのく銀行	47,600	82	取引関係等の維持・向上
(株)アイチコーポレーション	97,300	70	取引関係等の維持・向上
(株)ソルコム	26,940	56	取引関係等の維持・向上
日本電通(株)	6,600	25	取引関係等の維持・向上
第一生命ホールディングス(株)	2,000	3	取引関係等の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,440	2	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	900	2	取引関係等の維持・向上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区 分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	157	147	4		96

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツの木村 大輔氏と田村 剛氏の2名が業務を執行しているほか、公認会計士3名、会計士補等3名、その他3名が会計監査業務を実施している。

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 中間配当

当社は、経営状況等に応じて柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

ロ 自己株式の取得

当社は、経済情勢に応じて機動的な資本政策を可能とし、今後の当社の経営状況等に応じて柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社に対して、非監査業務（財務デューデリジェンス業務等）に基づく報酬として、33百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の変更に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会へ加入し、セミナー等へ参加することにより会計基準等の内容を適切に把握している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,499,141	5,101,864
受取手形及び売掛金	71,212	64,940
完成工事未収入金	10,542,658	9,963,099
未成工事支出金	¹ 1,521,188	¹ 2,840,577
材料貯蔵品	430,815	437,654
商品	9,696	13,170
繰延税金資産	350,823	349,000
その他	154,471	266,200
貸倒引当金	4,450	4,450
流動資産合計	18,575,557	19,032,059
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,179,166	5,119,469
機械・運搬具	575,473	573,079
土地	1,882,984	1,840,484
リース資産	848,876	1,532,550
建設仮勘定	5,692	30,139
その他	987,088	1,005,115
減価償却累計額	4,326,247	4,244,028
有形固定資産合計	5,153,033	5,856,809
無形固定資産	191,902	177,511
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727,602	3,410,370
繰延税金資産	553,191	441,359
その他	44,113	43,367
貸倒引当金	2,900	2,900
投資その他の資産合計	3,322,007	3,892,198
固定資産合計	8,666,943	9,926,519
資産合計	27,242,500	28,958,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,926,290	3,960,400
買掛金	29,110	22,447
リース債務	153,375	333,922
未払金	575,856	720,499
未払法人税等	301,787	333,692
未成工事受入金	179,791	180,412
完成工事補償引当金	4,112	1,802
工事損失引当金	1 79,500	1 195,500
その他	364,475	188,220
流動負債合計	5,614,300	5,936,898
固定負債		
リース債務	523,375	1,245,173
退職給付に係る負債	2,693,647	2,665,280
その他	129,839	109,821
固定負債合計	3,346,861	4,020,274
負債合計	8,961,162	9,957,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847,684	2,847,684
資本剰余金	2,727,775	2,746,277
利益剰余金	12,051,881	12,488,584
自己株式	392,105	395,148
株主資本合計	17,235,234	17,687,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,009,990	1,283,486
退職給付に係る調整累計額	173,281	173,577
その他の包括利益累計額合計	836,709	1,109,908
非支配株主持分	209,394	204,099
純資産合計	18,281,338	19,001,405
負債純資産合計	27,242,500	28,958,578

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	33,007,582	31,810,964
兼業事業売上高	252,675	669,000
売上高合計	33,260,258	32,479,965
売上原価		
完成工事原価	¹ 28,679,470	¹ 27,241,785
兼業事業売上原価	239,899	623,988
売上原価合計	28,919,370	27,865,774
売上総利益		
完成工事総利益	4,328,111	4,569,178
兼業事業総利益	12,775	45,012
売上総利益合計	4,340,887	4,614,190
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,961,596	^{2, 3} 3,204,464
営業利益	1,379,290	1,409,726
営業外収益		
受取利息	306	219
受取配当金	60,709	68,629
受取賃貸料	23,522	20,905
雑収入	37,448	48,006
営業外収益合計	121,986	137,761
営業外費用		
支払利息	6,642	11,354
リース解約損	5,710	-
固定資産除却損	359	4,886
雑支出	12,647	11,512
営業外費用合計	25,359	27,753
経常利益	1,475,917	1,519,734
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 5,520	⁴ 1,903
減損損失	⁵ 172,112	⁵ 27,338
企業結合における交換損失	19,615	-
特別損失合計	197,248	29,242
税金等調整前当期純利益	1,278,668	1,490,492
法人税、住民税及び事業税	592,140	524,997
法人税等調整額	132,502	14,105
法人税等合計	459,638	539,102
当期純利益	819,030	951,389
非支配株主に帰属する当期純利益	39,110	15,641
親会社株主に帰属する当期純利益	779,920	935,748

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	819,030	951,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,386	273,496
退職給付に係る調整額	39,899	296
その他の包括利益合計	1 183,286	1 273,199
包括利益	1,002,317	1,224,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	963,206	1,208,947
非支配株主に係る包括利益	39,110	15,641

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,847,684	2,719,625	11,631,370	389,174	16,809,506
当期変動額					
剰余金の配当			359,410		359,410
親会社株主に帰属する当期純利益			779,920		779,920
自己株式の取得				2,931	2,931
連結子会社持分の変動		8,149			8,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		8,149	420,510	2,931	425,728
当期末残高	2,847,684	2,727,775	12,051,881	392,105	17,235,234

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	866,603	213,180	653,422	569,343	18,032,272
当期変動額					
剰余金の配当					359,410
親会社株主に帰属する当期純利益					779,920
自己株式の取得					2,931
連結子会社持分の変動					8,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,386	39,899	183,286	359,949	176,663
当期変動額合計	143,386	39,899	183,286	359,949	249,065
当期末残高	1,009,990	173,281	836,709	209,394	18,281,338

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,847,684	2,727,775	12,051,881	392,105	17,235,234
当期変動額					
剰余金の配当			499,044		499,044
親会社株主に帰属する当期純利益			935,748		935,748
自己株式の取得				3,042	3,042
連結子会社持分の変動		18,502			18,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		18,502	436,703	3,042	452,162
当期末残高	2,847,684	2,746,277	12,488,584	395,148	17,687,397

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	1,009,990	173,281	836,709	209,394	18,281,338
当期変動額					
剰余金の配当					499,044
親会社株主に帰属する当期純利益					935,748
自己株式の取得					3,042
連結子会社持分の変動					18,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273,496	296	273,199	5,294	267,904
当期変動額合計	273,496	296	273,199	5,294	720,067
当期末残高	1,283,486	173,577	1,109,908	204,099	19,001,405

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,278,668	1,490,492
減価償却費	526,561	556,394
減損損失	172,112	27,338
企業結合における交換損失	19,615	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	48,336	28,697
工事損失引当金の増減額 (は減少)	3,030	116,000
受取利息及び受取配当金	61,015	68,849
支払利息	6,642	11,354
有形固定資産除売却損益 (は益)	5,520	1,903
売上債権の増減額 (は増加)	616,545	585,830
未成工事支出金の増減額 (は増加)	167,766	1,319,389
その他のたな卸資産の増減額 (は増加)	10,111	10,313
仕入債務の増減額 (は減少)	848,331	27,447
未成工事受入金の増減額 (は減少)	16,265	620
未払金の増減額 (は減少)	95,568	140,542
未払消費税等の増減額 (は減少)	306,370	183,230
その他	41,050	33,998
小計	2,842,108	1,381,442
利息及び配当金の受取額	60,927	68,663
利息の支払額	6,642	11,354
法人税等の還付額	2,556	800
法人税等の支払額	731,365	519,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167,584	920,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	15,938	349,989
有形固定資産の取得による支出	389,851	204,060
有形固定資産の売却による収入	183,356	39,026
無形固定資産の取得による支出	46,253	64,350
投資有価証券の取得による支出	-	309,689
子会社株式の取得による支出	220	1,611
連結の範囲の変更を伴う子会社の企業結合による支出	151,263	-
貸付金の回収による収入	4,063	1,416
その他	210	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,897	889,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	190,137	275,658
配当金の支払額	359,410	499,044
非支配株主への配当金の支払額	841	821
自己株式の取得による支出	2,931	3,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,320	778,568
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,198,366	747,308
現金及び現金同等物の期首残高	3,720,078	4,918,444
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,918,444	¹ 4,171,135

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結している。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物 3～50年

機械・運搬具 2～17年

工具器具及び備品 2～20年

(その他)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

2. 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定である。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「雑支出」に表示していた13,006千円は、「固定資産除却損」359千円、「雑支出」12,647千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	79,500千円	195,500千円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	千円	116,000 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主な費用及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	1,237,713 千円	1,299,526 千円
退職給付費用	82,764 "	88,147 "

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,935 千円	3,485 千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物、土地等の売却	5,520 千円	1,903 千円

5 減損損失の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場 所	用 途	種 類
秋田県秋田市	事業用資産	土地、建物、リース資産
秋田県由利本荘市		
秋田県大仙市	遊休	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである拠点について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上している。

また、大仙市の土地については遊休資産であり、個別に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上している。

その内訳は、土地114,721千円、建物30,584千円、リース資産26,806千円である。

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを2.3%の割引率で割り引いて計算しており、また、回収可能価額が正味売却価額の場合には、路線価等を基準に算定している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場 所	用 途	種 類
山形県米沢市	遊休	土地、建物、構築物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。

米沢市の土地、建物、構築物については遊休資産であり個別に評価した結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失27,338千円として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物、構築物については路線価等を基準として算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	213,285 千円	373,079 千円
組替調整額	3,763 "	"
税効果調整前	209,522 千円	373,079 千円
税効果額	66,136 "	99,582 "
その他有価証券評価差額金	143,386 千円	273,496 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	27,710 千円	29,597 千円
組替調整額	29,866 "	29,267 "
税効果調整前	57,576 "	330 "
税効果額	17,676 "	33 "
退職給付に係る調整額	39,899 "	296 "
その他の包括利益合計	183,286 千円	273,199 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,226			21,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,257	5		1,263

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,687	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	159,722	8	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299,442	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,226			21,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,263	5		1,268

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	299,442	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	199,602	10	平成29年9月30日	平成29年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	498,934	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	5,499,141 千円	5,101,864 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	580,697 "	930,729 "
現金及び現金同等物	4,918,444 千円	4,171,135 千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
リース資産	303,280 千円	992,306 千円
リース債務	335,569 "	1,098,995 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、電気通信工事業における工事用車両(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	867 千円	867 千円
1年超	1,373 千円	506 千円
合計	2,241 千円	1,373 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び債券を中心に行っている。また、資金調達については主として自己資金を充当している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である工事未払金、買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び債権・債務管理規程等に従い、営業債権については、取引先ごとに与信限度額を設定し、定期的に債権残高と与信限度額についてモニタリングを行っている。また、債権回収状況については、取引先ごと、請求単位ごとの管理表を基に定期的な管理を行っている。連結子会社についても、当社の規程等に準じて、同様の管理を行っている。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価及び財務状況等を把握している。また、債権については、格付けの高い債権のみを対象としているため、市場リスクは僅少である。

資金調達に係る流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、一定の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち62.9%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,499,141	5,499,141	
(2) 完成工事未収入金	10,542,658	10,542,658	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,339,471	2,339,471	
資産計	18,381,271	18,381,271	
(1) 工事未払金	3,926,290	3,926,290	
(2) リース債務()	676,750	678,772	2,021
負債計	4,603,041	4,605,063	2,021

() リース債務については、1年以内リース債務を含んでいる。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,101,864	5,101,864	
(2) 完成工事未収入金	9,963,099	9,963,099	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,712,550	2,712,550	
資産計	17,777,514	17,777,514	
(1) 工事未払金	3,960,400	3,960,400	
(2) リース債務()	1,579,095	1,580,468	1,372
負債計	5,539,496	5,540,869	1,372

() リース債務については、1年以内リース債務を含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2)完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、有価証券は「その他有価証券」として保有している。有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	388,130	395,588
投資事業有限責任組合出資金		302,231

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,495,629			
完成工事未収入金	10,542,658			
合計	16,038,287			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,098,139			
完成工事未収入金	9,963,099			
合計	15,061,239			

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	153,375	145,702	139,067	130,684	81,000	26,919
合計	153,375	145,702	139,067	130,684	81,000	26,919

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	333,922	329,096	322,566	275,303	223,097	95,109
合計	333,922	329,096	322,566	275,303	223,097	95,109

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,162,409	782,456	1,379,952
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小 計	2,162,409	782,456	1,379,952
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	177,061	185,501	8,439
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小 計	177,061	185,501	8,439
合 計	2,339,471	967,958	1,371,512

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,629,726	876,566	1,753,160
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小 計	2,629,726	876,566	1,753,160
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	82,824	91,392	8,568
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小 計	82,824	91,392	8,568
合 計	2,712,550	967,958	1,744,592

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はない

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

有価証券について、当連結会計年度末日においては著しく下落した銘柄がないため、減損処理を行っていない。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日時点における有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々の銘柄の回復可能性を判断して減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

有価証券について、当連結会計年度末日においては著しく下落した銘柄がないため、減損処理を行っていない。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日時点における有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々の銘柄の回復可能性を判断して減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度)を設けている。

また、当社及び一部の連結子会社では確定拠出年金制度を採用しており、全ての連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用している。

なお、全ての連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,422,084 千円	2,414,494 千円
勤務費用	130,579 "	130,131 "
利息費用	5,643 "	9,344 "
数理計算上の差異の発生額	27,710 "	29,597 "
退職給付の支払額	116,102 "	207,683 "
退職給付債務の期末残高	2,414,494 "	2,375,883 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

該当事項はない。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	324,076 千円	279,153 千円
退職給付費用	21,652 "	38,830 "
退職給付の支払額	23,301 "	28,586 "
連結範囲の変更に伴う減少額	43,273 "	"
退職給付に係る負債の期末残高	279,153 "	289,397 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,693,647 千円	2,665,280 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,693,647 "	2,665,280 "
退職給付に係る負債	2,693,647 千円	2,665,280 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,693,647 "	2,665,280 "

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	130,579 千円	130,131 千円
利息費用	5,643 "	9,344 "
数理計算上の差異の費用処理額	29,866 "	29,267 "
簡便法で計算した退職給付費用	21,652 "	38,830 "
確定給付制度に係る退職給付費用	187,740 "	207,572 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	57,576 千円	330 千円
合計	57,576 "	330 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	257,902 千円	258,232 千円
合計	257,902 "	258,232 "

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はない。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.39 %	0.32 %
予想昇給率	2.4 %	2.4 %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度130,495千円、当連結会計年度131,790千円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	270,315 千円	267,435 千円
未払賞与法定福利費	41,371 "	40,834 "
未払事業税	35,974 "	23,839 "
未払役員賞与	8,779 "	8,075 "
一括償却資産償却額	8,844 "	8,386 "
投資有価証券評価損	73,406 "	73,406 "
退職給付に係る負債	861,156 "	861,455 "
減損損失	94,968 "	93,036 "
工事損失引当金	27,642 "	67,975 "
貸倒引当金	885 "	886 "
その他	150,554 "	157,784 "
繰延税金資産小計	1,573,898 "	1,603,116 "
評価性引当額	296,670 "	341,070 "
繰延税金資産合計	1,277,228 "	1,262,045 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	361,522 "	461,105 "
建物圧縮積立金	9,667 "	9,204 "
その他	2,023 "	1,374 "
繰延税金負債合計	373,213 "	471,685 "
繰延税金資産の純額	904,015 "	790,360 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	350,823千円	349,000千円
固定資産 - 繰延税金資産	553,191 "	441,359 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 "	0.4 "
住民税均等割等	2.2 "	1.7 "
評価性引当額	4.4 "	2.9 "
その他	1.1 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等負担率	35.9 %	36.2 %

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電気通信工事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	21,947,696	電気通信工事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電気通信工事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	21,452,171	電気通信工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、電気通信工事業の単一セグメントであり、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	905.28 円	941.87 円
1株当たり当期純利益金額	39.06 円	46.88 円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,281,338	19,001,405
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	209,394	204,099
(うち非支配株主持分) (千円)	(209,394)	(204,099)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	18,071,943	18,797,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,962	19,957

3 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	779,920	935,748
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	779,920	935,748
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,965	19,960

(重要な後発事象)

株式交換契約の締結

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、株式会社ミライト・ホールディングス（以下「ミライトHD」）との経営統合（以下「本経営統合」）を、ミライトHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）の方法により実施することを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結した。本株式交換契約は、平成30年6月28日開催の定時株主総会において承認されている。

1. 経営統合の目的

情報通信分野は、固定通信では光コラボレーションモデルの普及、移動通信では第4世代移動通信システム（4G）の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されている。加えて、本格的なIoT時代の到来に向けて新たなソリューションに対する需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築等、事業環境は大きく変化している。

そうした経営環境下において、当社とミライトHDは、同一の企業グループとして経営統合を実施することにより、情報通信工事分野での融合・発展を図り、事業エリア、事業分野、人材等で両社それぞれの強みを活かしながら、より広域に多様な事業の展開と必要な経営資源の連携を図りシナジーを最大限発揮できると考えている。

また、ミライトグループの有する情報通信工事以外のノウハウをTTKグループが東北地方における社会インフラ投資やシステム投資において最大限活用できるものと考え、両社の持続的な成長・発展と中長期的な企業価値の創出に資するものと判断し、本経営統合を実施するに至った。

2. 本株式交換の方法

(1) 本株式交換の方法

ミライトHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となる。

本株式交換は、両社それぞれの定時株主総会において本株式交換契約が承認されること、及び、関係当局の許認可等を得られることを前提としている。なお、本株式交換により、当社の株主には、本株式交換の対価として、ミライトHDの普通株式が割り当てられる予定である。

(2) 株式交換に係る割当ての内容

	ミライトHD (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.47
本株式交換により交付する株式数	ミライトHDの普通株式：9,789,978株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、ミライトHDの普通株式0.47株を割当交付する。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

ミライトHDは、本株式交換に際して、本株式交換によりミライトHDが当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時の当社の株主の皆様に対し、ミライトHDの普通株式9,789,978株（予定）を割当交付する予定である。また、ミライトHDが交付する株式は、新規の株式発行を行うことを予定しているが、保有する自己株式2,000千株（予定）を本株式交換による株式の割当てに一部充当する予定である。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、ミライトHDの単元未満株式(100株未満の株式)を保有することとなる当社の株主は、以下の制度を利用することができる。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできない。

() 単元未満株式の買取制度(100株未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、ミライトHDの単元未満株式を保有する株主が、ミライトHDに対して、その保有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度である。

() 単元未満株式の買増制度(100株への買増し)

会社法第194条第1項及びミライトHDの定款の規定に基づき、ミライトHDの単元未満株式を保有する株主が、ミライトHDに対して、その保有する単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数のミライトHDの普通株式を売り渡すことを請求し、これを買増しすることができる制度である。

(注4) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、ミライトHDの1株に満たない端数の交付を受けることとなる当社の株主に対しては、会社法第234条その他の関連法令の規定に従い、ミライトHDが当該端数部分に応じた金額を支払う。

3. 効力発生日

本株式交換の効力発生日：平成30年10月1日(予定)

4. 株式交換の日程

株式交換決議取締役会(両社)	平成30年4月27日(金)
株式交換契約締結日(両社)	平成30年4月27日(金)
株式交換契約承認時株主総会(ミライトHD)	平成30年6月26日(火)
株式交換契約承認時株主総会(当社)	平成30年6月28日(木)
最終売買日(当社)	平成30年9月25日(火) 予定
上場廃止日(当社)	平成30年9月26日(水) 予定
株式交換の予定日(効力発生日)	平成30年10月1日(月) 予定

5. 本株式交換親会社の概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス
本店の所在地	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
代表者の氏名	代表取締役社長 鈴木 正俊
資本金の額	7,000百万円
事業の内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事に関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれらに附帯する業務

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	153,375	333,922	1.11	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	523,375	1,245,173	1.04	平成31年4月～ 平成36年3月
其他有利子負債				
合 計	676,750	1,579,095		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、利子抜き処理をしているリース取引に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	329,096	322,566	275,303	223,097

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,624,712	12,418,927	20,118,713	32,479,965
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	61,006	251,919	737,706	1,490,492
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	62,515	147,355	462,436	935,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.13	7.38	23.17	46.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.13	10.51	15.79	23.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,839,651	2,075,036
受取手形	4,733	11,027
完成工事未収入金	10,184,769	9,631,727
未成工事支出金	1,080,391	2,385,512
材料貯蔵品	420,982	428,730
前払費用	104,937	118,859
未収入金	¹ 258,480	¹ 429,407
繰延税金資産	253,677	234,866
その他	2,472	1,440
貸倒引当金	1,000	64,063
流動資産合計	15,149,097	15,252,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,241,634	4,183,400
減価償却累計額	2,259,944	2,277,988
建物（純額）	1,981,690	1,905,411
構築物	614,337	602,920
減価償却累計額	453,465	446,950
構築物（純額）	160,872	155,969
機械及び装置	487,684	486,884
減価償却累計額	193,980	230,060
機械及び装置（純額）	293,704	256,823
車両運搬具	7,050	7,050
減価償却累計額	7,049	7,049
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具	284,101	266,705
減価償却累計額	281,253	260,650
工具器具（純額）	2,847	6,055
備品	661,223	692,873
減価償却累計額	544,061	561,192
備品（純額）	117,162	131,680
土地	1,776,486	1,733,986
リース資産	848,876	1,518,507
減価償却累計額	268,965	130,614
リース資産（純額）	579,910	1,387,892
建設仮勘定	1,320	30,139
有形固定資産合計	4,913,994	5,607,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	132,712	130,680
ソフトウェア仮勘定	27,511	15,393
その他	28,216	27,975
無形固定資産合計	188,439	174,048
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727,602	3,410,370
関係会社株式	170,250	171,861
従業員に対する長期貸付金	3,948	2,547
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
繰延税金資産	343,640	222,296
その他	36,336	35,764
貸倒引当金	229,109	302,900
投資その他の資産合計	3,352,668	3,839,941
固定資産合計	8,455,103	9,621,949
資産合計	23,604,201	24,874,493
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1 3,874,797	1 3,857,558
リース債務	153,375	331,381
未払金	523,653	674,216
未払法人税等	194,751	267,546
未払消費税等	214,620	2,609
未成工事受入金	41,018	9,579
預り金	36,909	73,262
完成工事補償引当金	3,778	1,477
流動負債合計	5,042,904	5,217,630
固定負債		
リース債務	523,375	1,232,340
退職給付引当金	2,158,309	2,119,694
その他	86,650	77,050
固定負債合計	2,768,334	3,429,084
負債合計	7,811,239	8,646,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847,684	2,847,684
資本剰余金		
資本準備金	2,641,867	2,641,867
資本剰余金合計	2,641,867	2,641,867
利益剰余金		
利益準備金	711,921	711,921
その他利益剰余金		
配当積立金	756,017	756,017
建物圧縮積立金	20,634	19,596
別途積立金	5,832,000	5,832,000
繰越利益剰余金	2,364,952	2,530,353
利益剰余金合計	9,685,525	9,849,888
自己株式	392,105	395,148
株主資本合計	14,782,971	14,944,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,009,990	1,283,486
評価・換算差額等合計	1,009,990	1,283,486
純資産合計	15,792,961	16,227,778
負債純資産合計	23,604,201	24,874,493

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
完成工事高	1 30,597,128	1 29,976,299
完成工事原価	2, 3 27,057,398	2, 3 26,070,123
完成工事総利益	3,539,729	3,906,175
販売費及び一般管理費	4 2,551,584	4 2,757,570
営業利益	988,145	1,148,604
営業外収益		
受取利息	320	221
受取配当金	64,958	72,899
受取賃貸料	5 55,554	5 49,722
雑収入	33,694	35,410
営業外収益合計	154,527	158,253
営業外費用		
支払利息	6,540	11,343
子会社出向者人件費等負担金	42,027	42,415
関係会社貸倒引当金繰入額	115,408	136,854
リース解約損	1,098	-
雑支出	11,912	14,352
営業外費用合計	176,986	204,965
経常利益	965,685	1,101,892
特別利益		
企業結合における交換利益	686,653	-
特別利益合計	686,653	-
特別損失		
固定資産売却損	6 5,520	6 1,903
減損損失	7 172,112	7 27,338
特別損失合計	177,633	29,242
税引前当期純利益	1,474,706	1,072,650
法人税、住民税及び事業税	412,812	368,670
法人税等調整額	80,672	40,571
法人税等合計	332,139	409,241
当期純利益	1,142,566	663,408

【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
材 料 費		4,415,030	16.3	4,258,886	16.3
労 務 費		462,833	1.7	463,214	1.8
外 注 費		13,321,199	49.2	12,681,050	48.6
経 費		8,858,335	32.7	8,666,972	33.2
(うち人件費)		(3,074,459)	(11.4)	(2,859,622)	(11.0)
計		27,057,398	100.0	26,070,123	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,847,684	2,641,867	2,641,867
当期変動額			
建物圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,847,684	2,641,867	2,641,867

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	711,921	756,017	21,741	5,832,000	1,580,689	8,902,369
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩			1,106		1,106	
剰余金の配当					359,410	359,410
当期純利益					1,142,566	1,142,566
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			1,106		784,263	783,156
当期末残高	711,921	756,017	20,634	5,832,000	2,364,952	9,685,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	389,174	14,002,746	862,840	862,840	14,865,587
当期変動額					
建物圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		359,410			359,410
当期純利益		1,142,566			1,142,566
自己株式の取得	2,931	2,931			2,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			147,149	147,149	147,149
当期変動額合計	2,931	780,225	147,149	147,149	927,374
当期末残高	392,105	14,782,971	1,009,990	1,009,990	15,792,961

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,847,684	2,641,867	2,641,867
当期変動額			
建物圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,847,684	2,641,867	2,641,867

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
配当積立金		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	711,921	756,017	20,634	5,832,000	2,364,952	9,685,525
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩			1,038		1,038	
剰余金の配当					499,044	499,044
当期純利益					663,408	663,408
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			1,038		165,401	164,363
当期末残高	711,921	756,017	19,596	5,832,000	2,530,353	9,849,888

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	392,105	14,782,971	1,009,990	1,009,990	15,792,961
当期変動額					
建物圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		499,044			499,044
当期純利益		663,408			663,408
自己株式の取得	3,042	3,042			3,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			273,496	273,496	273,496
当期変動額合計	3,042	161,320	273,496	273,496	434,817
当期末残高	395,148	14,944,292	1,283,486	1,283,486	16,227,778

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
工事未払金	684,279 千円	710,939 千円
未収入金	231,539 "	293,539 "

(損益計算書関係)

1 完成工事高に含まれる電気通信端末機器等の売上高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	219,743 千円	582,572 千円

2 完成工事原価に含まれる電気通信端末機器等の売上原価は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	214,131 千円	555,899 千円

3 完成工事原価に含まれる関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
工事材料等仕入高	1,665 千円	1,109 千円
外注工事費等	4,583,592 "	4,893,776 "
計	4,585,257 千円	4,894,885 千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りである。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
従業員給与手当	1,115,269 千円	1,161,657 千円
退職給付費用	78,291 "	82,991 "
減価償却費	217,755 "	182,198 "
おおよその割合		
販売費	11 %	11 %
一般管理費	89 "	89 "

5 下記科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
受取賃貸料	34,676 千円	32,499 千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物、土地等の売却	5,520 千円	1,903 千円

7 減損損失の内容は、次のとおりである。

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場 所	用 途	種 類
秋田県秋田市	事業用資産	土地、建物、リース資産
秋田県由利本荘市		
秋田県大仙市	遊休	土地

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである拠点について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上している。

また、大仙市の土地については遊休資産であり、個別に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上している。

その内訳は、土地114,721千円、建物30,584千円、リース資産26,806千円である。

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを2.3%の割引率で割り引いて計算しており、また、回収可能価額が正味売却価額の場合には、路線価等を基準に算定している。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場 所	用 途	種 類
山形県米沢市	遊休	土地、建物、構築物

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。

米沢市の土地、建物、構築物については遊休資産であり個別に評価した結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失27,338千円として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物、構築物については路線価等を基準として算定している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	170,250 千円	171,861 千円
計	170,250 千円	171,861 千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	190,376 千円	180,989 千円
未払賞与法定福利費	28,860 "	27,040 "
未払事業税	26,582 "	18,626 "
投資有価証券評価損	73,406 "	73,406 "
退職給付引当金	666,968 "	654,839 "
減損損失	94,968 "	93,036 "
貸倒引当金	69,175 "	110,913 "
関係会社株式評価損	15,290 "	15,290 "
その他	43,278 "	38,191 "
繰延税金資産小計	1,208,906 "	1,212,334 "
評価性引当額	239,364 "	284,860 "
繰延税金資産合計	969,541 "	927,473 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	361,522 "	461,105 "
建物圧縮積立金	9,667 "	9,204 "
その他	1,032 "	"
繰延税金負債合計	372,222 "	470,310 "
繰延税金資産の純額	597,318 "	457,163 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.9 "	0.5 "
住民税均等割等	1.7 "	2.0 "
評価性引当額	4.9 "	4.2 "
その他	0.3 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5 %	38.2 %

(重要な後発事象)

株式交換契約の締結

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘		柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)NTTドコモ	300,000	814,950
		資材リンコム(株)	67,247	350,751
		(株)ミライト・ホールディングス	289,000	489,566
		コムシスホールディングス(株)	123,000	349,320
		(株)フジクラ	252,000	181,944
		NDS(株)	30,362	138,602
		日本電信電話(株)	25,200	123,480
		(株)七十七銀行	45,326	113,541
		西部電気工業(株)	38,220	109,041
		東北電力(株)	59,000	83,839
		(株)みちのく銀行	47,600	82,824
		(株)アイチコーポレーション	97,300	70,542
		その他 16銘柄	115,594	199,735
		計		

【債券】

該当事項なし

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	NUPR投資事業有限責任組合出資金	302,231
		小計	302,231
計			302,231

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,241,634	53,914	112,148 (22,422)	4,183,400	2,277,988	107,203	1,905,411
構築物	614,337	20,634	32,052 (2,416)	602,920	446,950	23,120	155,969
機械及び装置	487,684		800	486,884	230,060	36,880	256,823
車両運搬具	7,050			7,050	7,049		0
工具器具	284,101	6,166	23,562	266,705	260,650	2,948	6,055
備品	661,223	72,461	40,811	692,873	561,192	57,898	131,680
土地	1,776,486		42,500 (2,500)	1,733,986			1,733,986
リース資産	848,876	978,263	308,632	1,518,507	130,614	89,562	1,387,892
建設仮勘定	1,320	70,009	41,190	30,139			30,139
有形固定資産計	8,922,715	1,201,449	601,698 (27,338)	9,522,467	3,914,507	317,613	5,607,959
無形固定資産							
ソフトウェア	1,327,388	76,468	606	1,403,250	1,272,569	78,500	130,680
ソフトウェア仮勘定	27,511	24,275	36,393	15,393			15,393
その他	41,759			41,759	13,783	240	27,975
無形固定資産計	1,396,658	100,743	36,999	1,460,402	1,286,353	78,741	174,048
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

リース資産 高所作業車の取得 975,011千円

2. 当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	230,109	137,854		1,000	366,963
完成工事補償引当金	3,778	1,477	3,778		1,477

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ttk-g.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 . 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注) 2 . 平成30年6月29日付で株主名簿管理人を次の通り変更する。
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、東北財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	平成29年 6月29日提出
-----------	----------------------------------	---------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第64期	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	平成29年 6月29日提出
-----------	----------------------------------	---------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第 1 四半期	(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	平成29年 8月 8日提出
第65期第 2 四半期	(自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日)	平成29年11月 8日提出
第65期第 3 四半期	(自 平成29年10月 1日 至 平成29年12月31日)	平成30年 2月 8日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書平成29年 6月30日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）、第4号（主要株主の移動）及び第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書平成30年 4月27日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 T T K
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T T K 及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年4月27日開催の取締役会において、株式会社ミライト・ホールディングスを株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結している。当該株式交換は、平成30年6月28日の定時株主総会で承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T T K の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 T T K が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 T T K
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T T K の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年4月27日開催の取締役会において、株式会社ミライト・ホールディングスを株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結している。当該株式交換は、平成30年6月28日の定時株主総会で承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。